

環境行政関連情報

1-1 平成16年度環境農政部主要事業体系図

(単位：千円)
平成16年度予算額

地域から の環境 保全 と 創造	I 循環型社会づくり	1 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進	(1) 廃棄物処理計画推進事業費	24,553
			(2) ごみ処理広域化実施計画策定支援事業費	4,517
			(3) 多量排出事業者処理計画等推進事業費	6,936
			(一部新) (4) 畜産経営環境整備事業費(再掲)	204,021
	(5) 中小企業産業廃棄物処理施設資金利子補給費		4,559	
	(6) 廃棄物焼却施設解体撤去環境調査支援事業費		2,000	
	(7) 産業廃棄物最終処分場建設推進費		171,167	
	(8) 産業廃棄物最終処分場建設事業費		1,785,354	
	(9) 産業廃棄物中間処理リサイクル推進事業費		138,000	
	(10) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金負担金		134,000	
	2 不法投棄の防止対策の推進	(1) 廃棄物不法投棄対策推進費	16,037	
		(2) NPOとの協働による不法投棄現状マップ作成事業費	2,654	
		(3) 不法投棄・散乱ごみ総合対策推進事業市町村補助金	11,000	
		(4) 海岸清掃事業負担金	121,215	
	II 地球温暖化などの対策の推進	1 地球温暖化対策の推進	(1) 地球環境保全推進事業費	3,200
			(2) かながわecoネットワーク推進事業費	9,610
(3) 地球温暖化対策促進事業費			20,000	
(新) (4) 電圧調整機器導入促進事業費			2,100	
(新) (5) ヒートアイランド現象実態調査費			4,000	
2 新エネルギー導入の推進		(1) 新エネルギー活用推進費	24,352	
3 自動車交通公害対策の推進		(1) 自動車排出ガス総量削減対策事業費	14,179	
		(2) 八都府市自動車公害対策費	3,450	
		(3) ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給費	179,835	
		(4) 信用保証協会補助金(ディーゼル自動車対策)	127,636	
		(5) 粒子状物質減少装置装着促進事業費	1,122,800	
		(6) 自動車排出ガス対策推進事業費	6,400	
	(7) 低公害車燃料供給基盤整備促進事業費	20,000		
	(8) ディーゼル代替低公害車導入促進事業費	9,000		
	(9) 低公害車導入促進事業費	1,509		
	(新) (10) 次世代クリーン自動車導入モデル事業費	6,300		
4 環境教育の推進	(新) (1) 環境教育推進事業費	6,000		
(2) 環境科学センター環境学習推進費	10,580			
III ライフスタイルや事業活動の転換	1 参加と協働による環境保全のためのしくみづくり	(1) 県民による環境活動推進事業費	3,950	
		(2) 地域環境管理モデル構築事業費	3,000	
		(新) (3) 環境基本計画改定事業費	2,000	
2 協働による環境保全活動の実践の推進	(1) 流域環境保全行動推進事業費	2,950		
IV 総合的な環境管理の推進	1 自然環境管理システムの整備	(新) (1) 自然環境管理システム整備費	1,800	
		(新) (2) 自然環境保全センター整備測量調査費	2,500	
2 環境に配慮した土地利用の推進	(1) 環境影響評価制度推進事業費	15,669		

(出典：平成16年度環境農政部事業概要)

(単位：千円)
平成16年度予算額

地域からの環境の保全と創造	V 生活環境の保全	1 水環境保全対策の推進	(1)合併処理浄化槽整備費補助	156,110
			(2)農業集落排水事業費	27,089
		2 化学物質などの環境影響低減化の推進	(1)ダイオキシン調査事業費	61,747
			(2)環境ホルモン等環境調査事業費	5,865
			(3)化学物質環境保全対策事業費	8,670
			(4)環境科学センター研究調査費	8,516
		3 地下水総合保全の推進	(1)地下水総合保全対策推進費	1,874
			(2)土壌汚染対策推進費	4,305
	4 大気水質保全の取組	(1)環境科学センター環境監視システム運営費	106,635	
		(2)大気汚染対策調査費	9,246	
		(3)大気汚染監視用機器整備費	35,000	
		(4)水質汚濁発生源対策推進費	11,930	
VI 自然環境の保全と活用	1 県民との協働による水源の森林づくり	(1)水源の森林づくり事業費	1,538,720	
	2 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり	(一部新) (1)丹沢大山自然環境保全対策事業費(一部再掲)	32,150	
		(2)自然公園施設整備費	302,109	
		(3)自然環境保全基礎調査費	10,000	
		(4)特定鳥獣保護管理費	45,640	
		(5)広域獣害防止柵整備事業費	47,600	
		(6)自然環境保全センター試験研究費	9,530	
		(7)自然保護奨励金	344,810	
	3 都市と里山のみどりの保全と活用	(1)地域制緑地管理事業費	31,979	
		(2)かながわトラスト緑地取得費	84,520	
		(3)かながわトラストみどり基金積立金	60,262	
		(4)財かながわトラストみどり財団補助金	132,495	
		(5)古都及び緑地保全事業費	1,190,300	
		(6)緑地保全緊急対策事業費	110,000	
		(新) (7)里山づくり推進事業費	4,350	
	4 自然とのふれあいと県民と一体となった森林の保全	(1)宮ヶ瀬湖周辺園地等施設整備費	57,030	
(2)かながわ森林づくり公社補助金		86,071		

(単位：千円)
平成16年度予算額

心豊かな暮らしと共生社会の実現	地域からの国際交流・協力の推進	1 環境分野における人、技術、情報の国際交流の推進	(1)地球環境戦略研究機関支援事業費	179,436
			(2)地球環境問題対策推進費	4,560

(単位：千円)
平成16年度予算額

産業振興による地域経済の活性化	I 地域に根ざした農林水産業の振興	1 地産地消による農林水産業の振興	(1)地産地消推進費	52,766
			(2)中高年ホームファーマー事業費	15,787
			(3)農業後継者育成事業費	6,527
			(4)かながわ農業アカデミー教育指導費	19,608
			(5)都市農業支援事業費	2,179
			(6)林業担い手確保対策事業費	3,960
	(7)漁業のにない手育成費		1,253	
	(8)沿岸漁業漁村振興構造改善事業費		42,500	
	(9)全国豊かな海づくり大会開催準備費		35,000	
	(10)魚価向上対策事業費		2,000	
	II 多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備	2 資源の有効活用による農林水産業の振興	(1)林業・木材産業構造改革事業費	53,021
			(2)県産材利用対策事業費	9,235
(3)畜産経営環境整備事業費			204,021	
(4)未利用資源畜産飼料化事業費			4,820	
1 地域における農政の総合推進		(1)地域農業生産対策事業推進指導費	1,981	
		2 環境に配慮した農業生産基盤の確保と整備	(1)農道整備事業費	1,184,900
	(2)県営かんがい排水事業費		624,000	
	(3)農業集落排水事業費(再掲)		27,089	
	(4)県営ほ場整備事業費		336,190	
	(5)基盤整備促進事業費		165,490	
(6)農村振興整備事業費	177,093			
(7)農業水利施設予防保全事業費	37,800			
(8)農業用河川工作物災害防止対策事業費	88,800			
3 森林づくりを支える基盤の整備と森林の保全	(1)造林事業費	336,943		
	(2)林道事業費	1,218,994		
	(3)治山事業費	1,806,564		
	(4)保安林改良事業費	403,165		
	(5)花粉対策事業費	7,000		
	(6)水源の森林づくり事業費(再掲)	1,538,720		
4 水産基盤の整備	(1)漁港整備事業費	4,421,142		
	(2)沿岸漁業漁村振興構造改善事業費(再掲)	42,500		
	(3)漁場整備事業費	59,000		
5 農林水産業の経営基盤の強化	(1)農業改良資金会計繰出金(就農支援資金)	14,000		
	(2)就農支援資金	59,000		
	(3)青果物価格安定対策費	32,818		
	(4)農業後継者育成事業費(再掲)	6,527		
	(5)担い手育成資金等利子補給費	11,878		
	(6)女性農業者活動等推進事業費	1,086		
	(7)農業経営基盤強化促進事業費	16,517		
	(8)養豚対策費	18,242		
6 地域に即した生産の振興	(1)樹園地活性化事業費	1,018		
	(2)果樹生産対策事業費	28,405		
	(3)第1栽培漁業施設更新事業費	271,615		
	(4)沿岸漁業システム化推進事業費(一部再掲)	1,995		
	(5)漁業調査船建造費	204,000		

(単位：千円)
平成16年度予算額

産業振興による地域経済の活性化	Ⅲ 農林水産技術の開発と普及	1 研究機能の強化と技術開発の推進	(1) 農業総合研究所試験研究費	60,741
			(2) 畜産研究所試験研究費	44,665
	2 農林水産情報システムの整備と活用促進	(3) 自然環境保全センター試験研究費(再掲)	9,530	
		(4) 水産総合研究所試験研究費(一部再掲)	87,449	
	Ⅳ 環境に調和する農林水産業の振興	1 農地の持つ多面的機能の発揮	(1) 農とみどりの整備事業費補助	197,500
			(2) 中山間地域等農業活性化支援事業費補助	12,402
			(3) 里山づくり推進事業費(再掲)	4,350
		2 多様な生物が生息する水辺環境の保全と創造	(1) 藻場造成試験調査事業費	10,000
			3 環境にやさしい農業の推進	(1) 環境保全型農業総合推進事業費
		(2) 農薬安全対策事業費		3,461
	(3) 畜産経営環境整備事業費(再掲)	204,021		
	Ⅴ 地域の農林水産業を軸とした都市との交流	1 花とみどりのあるくらしづくり	(1) 水と花と緑のこみち整備事業費	59,500
			(2) フラワーセンター大船植物園費	66,694
		2 都市住民と協働した海業の推進	(1) 遊漁対策促進事業費	1,302
			3 都市と交流するふれあい農林業の展開	(1) 花と緑のふれあい拠点(仮称)整備推進費
(2) 大野山ふれあい牧場(仮称)整備事業費		165,676		
(3) 21世紀の森活用推進事業費		10,950		

(単位：千円)
平成16年度予算額

県民の安全・安心の確保	Ⅰ 健康で安心できる食の確保	1 安全で安心な食の確保	(1) 食品表示適正化事業費	1,393
			(2) トレーサビリティシステム導入支援事業費	3,000
			(3) 神奈川食肉センター整備支援事業費補助	176,246
			(4) BSE 特別対策事業費	18,467
			(5) 家畜伝染病予防事業費	18,550
			(6) 水産動物保健対策事業費	1,000

1-2 平成17年度環境農政主要事業体系図

(単位：千円)
平成17年度予算額

地域からの環境の保全と創造	I 循環型社会づくり	1 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進	(1) 廃棄物処理計画推進事業費	6,208
			(2) 多量排出事業者処理計画等推進事業費	6,936
			⑨ (3) リサイクル関連情報提供事業費	4,900
			(4) 畜産経営環境整備事業費(再掲)	328,080
			(5) 中小企業産業廃棄物処理施設資金利子補給費	3,510
	(6) 廃棄物焼却施設解体撤去環境調査支援事業費		2,000	
	⑨ (7) 焼却施設解体撤去事業費		106,800	
	(8) 産業廃棄物最終処分場建設事業費		7,781,234	
	(9) 産業廃棄物最終処分場建設推進費		656,874	
	(10) 産業廃棄物中間処理リサイクル推進事業費		138,000	
	(11) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金負担金		134,000	
	2 不法投棄の防止対策の推進	⑩ (1) 廃棄物不法投棄対策推進費	22,037	
		(2) 不法投棄・散乱ごみ総合対策推進事業市町村補助金	11,000	
		(3) 海岸清掃事業負担金	121,215	
	II 地球温暖化などの対策の推進	1 地球温暖化対策の推進	(1) 地球環境保全推進事業費	4,536
(2) かながわecoネットワーク推進事業費			8,490	
⑨ (3) 環境科学センター省エネルギー対策事業費			12,641	
⑨ (4) 地球温暖化アジア太平洋地域セミナー開催費			6,000	
(5) ヒートアイランド対策推進費			2,500	
⑨ (6) 温室効果ガス調査費			2,200	
2 新エネルギー導入の推進		(1) 新エネルギー活用推進費	17,901	
3 自動車交通公害対策の推進		(1) 自動車排出ガス総量削減対策事業費	28,291	
		(2) 八都県市自動車公害対策費	3,450	
		(3) ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給費	132,940	
		(4) 信用保証協会補助金(ディーゼル自動車対策)	89,211	
		⑩ (5) 粒子状物質減少装置装着促進事業費	423,320	
		(6) 自動車排出ガス対策推進事業費	6,400	
		(7) 低公害車燃料供給基盤整備促進事業費	20,000	
	(8) ディーゼル代替低公害車導入促進事業費	9,000		
	(9) 次世代クリーン自動車導入モデル事業費	6,300		
4 環境教育の推進	⑩ (1) 環境教育推進事業費	9,423		
	(2) 環境学習指導者養成事業費	2,034		
III ライフスタイルや事業活動の転換	1 協働による環境保全活動の実践の推進	(1) 環境活動推進事業費	6,592	
		(2) 地球環境保全推進事業費(再掲)	4,536	
		(3) 流域環境保全行動推進事業費	2,950	
IV 総合的な環境管理の推進	1 自然環境管理システムの整備	⑨ (1) 自然環境保全センター新築工事調査設計費	9,500	
		(2) 自然環境管理システム整備費	4,518	
	2 環境に配慮した土地利用の推進	(1) 環境影響評価制度推進事業費	15,463	

(出典：平成17年度環境農政主要事業概要)

(単位：千円)
平成17年度予算額

地域からの環境の保全と創造	V 生活環境の保全	1 水環境保全対策の推進		(1)合併処理浄化槽整備費補助	156,685
				(2)農業集落排水事業費	41,263
		2 化学物質などの環境影響低減化の推進		(1)ダイオキシン調査事業費	55,120
				(2)環境ホルモン等環境調査事業費	11,991
				(3)化学物質環境保全対策事業費	8,187
				(4)環境科学センター研究調査費	8,503
		3 大気水質保全の取組		(1)有害大気汚染物質調査事業費	9,510
				(2)大気汚染監視用機器整備費	72,760
				(3)水質汚濁発生源対策推進費	11,727
			(4)地下水・土壌保全対策推進費	13,491	
	VI 自然環境の保全と活用	1 県民との協働による水源の森林づくり		(1)水源の森林づくり事業費	1,960,293
		2 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり		(1)丹沢大山自然環境保全対策事業費	44,850
			Ⓝ	(2)丹沢大山保全緊急対策事業費	20,000
				(3)自然公園施設整備費	285,139
				(4)自然環境保全基礎調査費	20,000
			一部新	(5)特定鳥獣保護管理費	65,101
Ⓝ			(6)特定外来生物防除事業費	6,906	
			(7)自然環境保全センター試験研究費	9,178	
			(8)自然保護奨励金	343,329	
3 都市と里山のみどりの保全と活用			Ⓝ (1)新規緑地計画策定費	22,000	
		(2)かながわトラスト緑地取得費	49,729		
		(3)かながわトラストみどり基金積立金	65,674		
		(4)財かながわトラストみどり財団補助金	124,499		
		Ⓝ (5)小網代の森保全事業費	1,000,000		
		(6)里山づくり推進事業費	8,500		
4 自然とのふれあいと県民と一体となった森林の保全		(1)かながわ森林づくり公社補助金	88,347		

(単位：千円)
平成17年度予算額

心豊かな暮らしと共生社会の実現	I 地域からの国際交流・協力の推進	1 環境分野における人、技術、情報の国際交流の推進		(1)地球環境戦略研究機関支援事業費	183,870
				(2)地球環境問題対策推進費	4,560
			Ⓝ	(3)地域温暖化アジア太平洋地域セミナー開催費(再掲)	6,000

(単位：千円)
平成17年度予算額

産業振興に よる 地域経済の 活性化	I 地域に根ざした農林水産業の振興	1 地産地消による農林水産業の振興	(一部新)	(1)地産地消推進費	47,506
			(2)中高年ホームファーマー事業費	36,525	
			(3)農業後継者育成事業費	6,527	
			(4)かながわ農業アカデミー教育指導費	19,608	
			(5)都市農業支援事業費	2,400	
			(6)林業担い手確保対策事業費	3,147	
	(7)漁業のにない手育成費		1,200		
	(8)沿岸漁業漁村振興構造改善事業費		72,000		
	(新)		(9)全国豊かな海づくり大会開催	232,000	
	(10)魚価向上対策事業費		2,000		
	2 資源の有効活用による農林水産業の振興	(新)	(1)県産木材活用総合対策事業費	56,271	
		(新)	(2)食品リサイクル推進費	6,152	
(3)畜産経営環境整備事業費		328,080			
(4)未利用資源畜産飼料化事業費		4,475			
II 多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備	1 地域における農政の総合推進	(新)	(1)農業振興条例(仮称)制定費	1,000	
		(2)地域農業生産対策事業推進指導費	1,410		
	2 環境に配慮した農業生産基盤の確保と整備	(1)農道整備事業費	1,191,540		
		(2)県営かんがい排水事業費	472,500		
		(3)農業集落排水事業費(再掲)	41,263		
		(4)県営ほ場整備事業費	239,900		
		(5)基盤整備促進事業費	163,358		
		(6)農村振興整備事業費	184,560		
		(7)農業水利施設予防保全事業費	28,032		
		(8)農業用河川工作物災害防止対策事業費	10,500		
	3 森林づくりを支える基盤の整備と森林の保全	(1)造林事業費	323,321		
		(2)林道事業費	1,159,476		
		(3)治山事業費	1,760,768		
		(4)保安林改良事業費	278,477		
		(5)水源の森林づくり事業費(再掲)	1,960,293		
	4 水産基盤の整備	(1)漁港整備事業費	4,001,780		
		(2)沿岸漁業漁村振興構造改善事業費(再掲)	72,000		
		(3)漁場整備事業費	210,000		
	5 農林水産業の経営基盤の強化	(1)就農支援資金(特別会計)	33,000		
		(2)青果物価格安定対策費	53,771		
		(3)農業後継者育成事業費(再掲)	6,527		
		(4)農業制度資金利子補給費	53,013		
		(5)女性農業者活動等推進事業費	1,050		
		(6)農業経営基盤強化促進事業費	13,561		
(7)養豚対策費		18,069			
6 地域に即した生産の振興	(1)樹園地活性化事業費	5,673			
	(2)果樹生産対策事業費	4,942			
	(3)第1栽培漁業施設更新事業費	153,000			
	(4)漁業調査船建造費	475,764			

(単位：千円)
平成17年度予算額

産業振興 による 地域 経済 の 活 性 化	Ⅲ農林水産技術の開発と普及	1 研究機能の強化と 技術開発の推進	(1)農業技術センター試験研究費	47,641	
			(2)畜産技術センター試験研究費	40,039	
	(3)自然環境保全センター試験研究費(再掲)		9,178		
	(4)水産技術センター試験研究費		98,484		
	Ⅳ環境に調和する農林水産業の振興	2 農林水産情報システムの 整備と活用促進	(1)農林水産情報システム整備費	27,539	
			1 農地の持つ多面的 機能の発揮	(1)農とみどりの整備事業費補助	221,900
	(2)中山間地域等農業活性化支援事業費			13,445	
	(3)里山づくり推進事業費(再掲)	8,500			
	Ⅴ地域の農林水産業を生かした都市との交流	3 環境にやさしい 農業の推進	(1)藻場造成試験調査事業費	10,000	
			2 都市住民も参加した 海業の推進	(1)環境保全型農業総合推進事業費	7,718
				(2)農業安全対策事業費	3,419
	(3)畜産経営環境整備事業費(再掲)	328,080			
Ⅴ地域の農林水産業を生かした都市との交流	1 花とみどりのある くらしづくり	(1)水と花と緑のこみち整備事業費	67,400		
		(2)フラワーセンター大船植物園費	71,189		
	3 都市と交流する ふれあい農林業の展開	(1)遊漁対策促進事業費	1,300		
(2)漁民の森づくり事業費補助		2,000			
(3)プレジャーボート総合対策事業費		2,468			
Ⅴ地域の農林水産業を生かした都市との交流	3 都市と交流する ふれあい農林業の展開	(1)花と緑のふれあい拠点(仮称)整備推進費	239,955		
		(2)大野山ふれあい牧場(仮称)整備事業費	94,915		
		(3)21世紀の森活用推進事業費	10,950		

(単位：千円)
平成17年度予算額

県民の安全・安心の確保	Ⅰ健康で安心できる食の確保	1 安全で安心な食の確保	(1)食品表示適正化事業費	1,841
			(2)トレーサビリティシステム導入支援事業費	3,000
			(3)神奈川食肉センター経営支援事業費	100,000
			(4)BSE特別対策事業費	18,100
			(5)家畜伝染病予防事業費	26,165
			(6)水産動物保健対策事業費(一部再掲)	800
			(新)	

2 平成16年度における環境行政の歩み

年月日	内 容
16.4.5	八都県市共同による粒子状物質減少装置の指定（第20回）
16.4.7	燃料電池自動車を導入
16.4.20	かながわ県民センターに「アジェンダ21かながわ環境情報相談コーナー（愛称：かながわエコBOX）」を設置
16.5.8～16.6.30	かながわゴミゼロクリーンキャンペーン
16.5.31	「神奈川県 ESCO 事業導入計画」策定
16.6.1～16.6.30	かながわ環境月間
16.6.12、13	平成16年度かながわ環境月間普及・啓発キャンペーン（横浜）
16.6.21～16.9.23	「夏は夏らしく過ごそう！2004」～夏らしいライフスタイルの実践（冷房温度28℃、軽装での執務等）～ 実施
16.7.6	八都県市共同による粒子状物質減少装置の指定（第21回）
16.7.29	八都県市指定低公害車の指定（平成16年度第1回）
16.7.31～16.8.1	エコタウンかながわ2004の開催（横須賀）
16.9.7	八都県市共同による粒子状物質減少装置の指定（第22回）
16.9.24	病院（精神医療センター）と高校（神奈川工業高等学校・神奈川総合高等学校のグループ）の2件について民間資金活用型 ESCO 事業の提案募集を行った（H16.12.24に最優秀提案等を選定）
16.9.27	八都県市ディーゼル車規制開始1年の一斉取り組み（路上検査、普及啓発等）
16.10.1～16.11.11	環境にやさしい買い物キャンペーン マイ・バッグ・キャンペーン
16.10.28	東京国際空港再拡張事業に係る環境影響評価方法書が送付される
16.11.1	県立三浦臨海高等学校に太陽光発電を設置
16.11.1～16.11.30	不法投棄撲滅強化月間
16.11.4	八都県市共同による粒子状物質減少装置の指定（第23回）
16.11.29	八都県市指定低公害車の指定（平成16年度第2回）
17.1.14	「化学物質の適正な管理に関する指針」策定
17.1.14	「化学物質の安全性影響度の評価に関する指針」策定
17.1.22	環境にやさしいくらしフォーラム～身近な環境をよくするために、私たちの考えたこと、できること～ 開催（横浜）
17.1.29	京都議定書発効イベント「地球温暖化防止へキック・オフ！」開催（横浜）
17.2.6	平成16年度神奈川県グリーン教育支援制度（仮称）報告会の実施（県自治総合研究センター）
17.2.7	川崎天然ガス発電所に係る環境影響評価準備書及び要約書が送付される
17.2.10	池子米軍家族住宅建設事業（小学校建設）に係る環境影響予測評価書案が提出される
17.2.15	県企業庁水道局寒川浄水場に太陽光発電を設置
17.3.20～17.3.24	平成16年度国際環境協力事業の実施（タイ）
17.3.30	「かながわ農業活性化指針」策定
17.3.31	八都県市指定低公害車の指定（平成16年度第3回）
17.3.31	「かながわ水産業活性化指針」策定
17.3.31	「神奈川県バイオマス利活用計画」策定
17.3.31	「神奈川県廃棄物処理計画」改訂

3 世界・日本・神奈川の環境に関する動きと歴史

環境問題の特徴	世界の動き
<p>○経済成長に伴い発生した産業公害や開発による環境破壊が深刻化</p> <p>◇特定の工場・事業場による近隣住民の健康被害や近隣地域の環境悪化、開発等による自然環境の破壊</p>	<p>1950 先進国の都市部で大気汚染問題の深刻化 北欧諸国で酸性雨降下物による森林・湖沼への被害健在化</p> <p>1967 スウェーデン環境保護庁設置</p>
<p>○経済の高度化、市場の国際化による環境問題の広域化、越境・拡散</p> <p>◇特定多数の工場・事業場による相当範囲にわたる住民の健康被害や地域の環境悪化</p> <p>◇都市化の進展による都市・生活型公害の拡大</p> <p>◇貿易等のメカニズムを通じた広範囲な自然環境・生態系の破壊</p> <p>◇環境問題に対する関心の国際的な高まり</p>	<p>1970 経済協力開発機構（OECD）が環境委員会設置</p> <p>1970 アメリカ環境保護庁設置</p> <p>1971 「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」採択</p> <p>1972 ストックホルムにて国連人間環境会議開催 国連環境計画（UNEP）設立</p> <p>OECD が越境大気汚染物質に関するモニタリング実施</p> <p>「廃棄物・その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ロンドン条約）」採択</p> <p>1973 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」採択</p> <p>第一回世界環境デー</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
<p>1967 「公害対策基本法」公布</p> <p>1968 「大気汚染防止法」及び「騒音規制法」公布</p>	<p>1951 「神奈川県事業場公害防止条例」公布</p> <p>1955 「神奈川県総合開発計画（第一次）」策定</p> <p>1960 「川崎市公害防止条例」公布</p> <p>1964 「神奈川県公害の防止に関する条例」公布 （「神奈川県事業場公害防止条例」廃止）</p>
<p>1970 公害国会</p> <p>「改正公害対策基本法」他公害関係14法（水質汚濁防止法など）公布</p> <p>大気汚染防止法前面改正</p> <p>1971 環境庁設置</p> <p>1972 「自然環境保全法」公布</p> <p>1974 国立公害研究所（現：国立環境研究所）開設</p>	<p>1971 「良好な環境の確保に関する基本条例」公布</p> <p>神奈川県公害対策事務局設置</p> <p>「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の上乗せ条例」公布</p> <p>1972 「自然環境保全条例」公布</p> <p>1973 「公害白書」創刊</p> <p>「神奈川県新総合計画」策定</p> <p>1976 「みどりの協定実施要綱」施行</p>

環境問題の特徴	世界の動き
	<p>1977 国連砂漠化防止会議において「砂漠化防止行動計画」採択</p> <p>1979 国連欧州経済委員会において「長距離越境大気汚染条約」採択</p>
<p>○環境問題の時間的・空間的な広がり</p> <p>◇通常の事業活動や日常生活から生じる広域的な環境悪化、地球全体の環境悪化の顕在化</p> <p>◇途上国の環境問題の深刻化</p> <p>◇因果関係の複雑化</p>	<p>1985 「オゾン層の保護のためのウィーン条約」採択</p> <p>「SO_x（硫黄酸化物）排出あるいはその越境流出の最低30%削減に関する議定書」採択</p> <p>国際食糧農業機関（FAO）において「熱帯雨林行動計画」採択</p> <p>1987 「オゾンを破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択</p> <p>「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）で持続的開発の理念を提唱</p> <p>1988 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）設立</p> <p>「NO_x（窒素酸化物）の排出あるいはその越境流出の排出規制に関する議定書」採択</p> <p>1989 「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約（バーゼル条約）」の採択</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
1978 環境庁「フロン調査検討打合せ」発足	1977 「神奈川を産業廃棄物による環境汚染から守る計画」決定 神奈川県環境部設置 1978 「神奈川県公害防止条例」公布（前面改正）
1980 環境庁「地球的規模の環境問題に関する懇談会」設置 1983 環境庁「酸性雨対策検討会」発足 1984 「湖沼水質保全特別措置法」公布 1988 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）」公布 1990 「地球温暖化防止行動計画」策定 環境庁に「地球環境部」設置 1991 「再生資源の利用の促進に関する法律（再生資源利用促進法）」公布	1980 「神奈川県環境影響評価条例」公布 1983 「かながわ環境プラン」策定 1984 「神奈川県産業廃棄物処理計画」改定 1985 （財）みどりのまち・かながわ県民会議設立 1986 「かながわトラストみどり基金」設置 1987 「自動車交通公害防止計画」策定 1988 「アボイドマップ」公表開始 1989 「産業廃棄物最終処分場の設置に関する審査要綱」制定 1990 （財）神奈川県自然公園協会設立 「先端技術産業立地環境対策暫定指針」策定 1991 環境科学センター設立 「化学物質環境安全管理指針」施行

環境問題の特徴	世界の動き
<p>○市民参加（NGO・市民）の萌芽期</p> <p>◇個々人のライフスタイル変革の必要性</p> <p>◇企業の意識変化</p> <p>◇循環型社会への変革</p>	<p>1992 「気候変動に関する国際連合枠組条約（FCCC）」採択</p> <p>「生物多様性に関する条約」採択</p> <p>環境と開発に関する国連会議（地球サミット）にて、リオ宣言・アジェンダ21採択</p> <p>1993 「国連持続可能な開発委員会」設置</p> <p>1994 「砂漠化防止条約」採択</p> <p>1995 気候変動に関する国際連合枠組条約第1回締約国会議（COP1）開催</p> <p>1996 環境マネジメントシステム・環境監査に関するISOの国際規格発行</p> <p>1997 気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（COP3）開催 地球温暖化防止のための京都議定書採択</p> <p>1998 「POPs（残留性有機汚染物質）削減のための議定書」採択</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
<p>1992 「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車 NOx 法)」公布</p> <p>「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」公布</p>	<p>1992 地球環境アジア NGO フォーラム開催</p> <p>「地球環境保全首都圏アピール」発信</p> <p>地球サミット参加</p> <p>「アースイヤーかながわ」開催</p>
<p>1992 経団連「地球環境憲章」策定</p>	
<p>1993 「環境基本法」公布</p>	<p>1993 「アジェンダ21かながわ」採択</p> <p>かながわ地球環境保全推進会議設置</p>
	<p>1993 「県庁エコオフィス運動」スタート</p> <p>「国際環境自治体協議会」加盟</p>
<p>1994 「環境基本計画」閣議決定</p>	<p>1994 低公害車普及検討会設置</p> <p>第一回神奈川県環境審議会開催</p>
<p>1995 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」公布</p>	
<p>1996 「ISO14000シリーズ」国内発行</p>	<p>1996 「神奈川県環境基本条例」公布</p>
<p>1997 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)施行</p> <p>「廃棄物処理法施行令」改正(ダイオキシン類対策)</p> <p>経団連「環境自主行動計画」発表</p> <p>「環境影響評価法」公布</p>	<p>1997 「神奈川県環境基本計画」策定</p> <p>「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」公布</p> <p>「神奈川県環境影響評価条例」一部改正</p>
<p>1998 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」公布</p> <p>「地球温暖化対策推進大綱」策定</p> <p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布</p>	<p>1998 「かながわ新総合計画21」策定</p> <p>「神奈川県庁内環境管理システム」本格実施</p> <p>「神奈川県フロン回収処理システム」スタート</p> <p>地球環境戦略研究機関開所</p> <p>神奈川国際環境協力協議会設置</p> <p>「神奈川県環境影響評価条例」一部改正</p>

環境問題の特徴	世界の動き
<p>○市民参加（NGO・市民）の萌芽期</p> <p>◇個々人のライフスタイル変革の必要性</p> <p>◇企業の意識変化</p> <p>◇循環型社会への変革</p>	<p>2000 気候変動に関する国際連合枠組条約第6回締約国会議(COP6)開催</p> <p>2001 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)本格稼動スタート</p> <p>「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs条約)採択</p> <p>気候変動に関する国際連合枠組条約第6回締約国会議再会合(COP6.5)開催</p> <p>気候変動に関する国際連合枠組条約第7回締約国会議(COP7)開催</p> <p>2002 持続可能な開発に関する世界首脳会議にて、実施計画・持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言を採択し、パートナーシップ・イニシアティブ(タイプ2)を登録</p> <p>気候変動に関する国際連合枠組条約第8回締約国会議(COP8)開催</p> <p>2003 気候変動に関する国際連合枠組条約第9回締約国会議(COP9)開催</p> <p>2004 「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs条約)発効</p> <p>気候変動に関する国際連合枠組条約第10回締約国会議(COP10)開催</p> <p>2005 京都議定書発効</p> <p>気候変動に関する国際連合枠組条約第11回締約国会議(COP11)・京都議定書第一回締約国会合(COP/MOP1)開催</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
<p>1999 「地球温暖化対策に関する基本方針」策定</p> <p>「ダイオキシン類対策特別措置法」公布</p> <p>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」公布</p> <p>2000 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」公布</p> <p>「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」公布</p> <p>「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」改定</p> <p>「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」公布</p> <p>「循環型社会形成推進基本法」公布</p> <p>「悪臭防止法施行規則の一部を改正する総理府令」公布</p> <p>「新環境基本計画」閣議決定</p>	<p>2000 「神奈川県環境基本計画」見直し</p>
<p>2001 環境省発足</p> <p>「悪臭防止法施行令の一部を改正する政令」公布</p> <p>「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令」公布</p> <p>「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>「京都議定書の締結に向けての今後の取組について」</p> <p>「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布</p>	<p>2001 ISO14001認証取得（本庁）</p> <p>「第4回グリーン購入大賞行政部門大賞」受賞</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
<p>2002 「京都議定書の締結に向けた今後の方針について」決定</p> <p>「新たな地球温暖化対策推進大綱」決定</p> <p>「新・生物多様性国家戦略」決定</p> <p>「土壌汚染対策法」公布</p> <p>「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」公布</p> <p>「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」施行</p> <p>「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」公布</p> <p>「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」全面施行</p> <p>「農薬取締法の一部を改正する法律」公布</p> <p>「騒音規制法施行令等の一部を改正する政令」公布</p>	<p>2002 「神奈川県廃棄物処理計画」策定</p> <p>地球サミット後の地方自治体の取組を考えるワークショップ開催（葉山町）</p> <p>ISO14001認証範囲を出先機関等に拡大（県立学校・県立病院・福祉施設等を除く）</p> <p>こどもエコクラブ全国フェスティバル開催（小田原市）</p> <p>アジアの地方自治体による国際環境シンポジウム開催（横浜市）</p> <p>第5次東京湾総量削減計画及び総量基準（化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量）の策定</p> <p>「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」の一部改正公布</p>
<p>2003 「自然再生推進法」施行</p> <p>「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布</p> <p>「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定・国会報告</p> <p>「工業用水法施行令の一部を改正する政令」公布</p> <p>「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」施行</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」策定</p>	<p>2003 「神奈川県地域公害防止計画」を5年ぶりに策定</p> <p>全ての県機関（警察を除く）がISO14001を認証取得</p> <p>「神奈川県ニホンジカ保護管理計画」及び「神奈川県ニホンザル保護管理計画」の策定</p> <p>「アジア・太平洋会議（エコ・アジア）」開催（葉山町）</p> <p>「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」策定</p> <p>「ディーゼル自動車運行規制」実施</p> <p>「神奈川県地球温暖化防止実行計画」策定</p> <p>「新アジェンダ21かながわ」策定</p> <p>「マイアジェンダ制度」創設</p>

日 本 の 動 き	神 奈 川 の 動 き
<p>「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」公布</p> <p>「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布</p> <p>「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する省令」公布</p> <p>「ダイオキシン類対策特別措置法施行令等の一部を改正する政令」公布</p> <p>「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則」公布</p>	<p>「かながわ eco ネットワーク」発足</p>
<p>2004 「ヒートアイランド対策大綱」決定</p> <p>「景観法」公布</p> <p>「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」一部施行（許可制度の開始7月）</p> <p>「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布</p> <p>「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」公布</p>	<p>2004 「神奈川力構想・プロジェクト51」策定</p> <p>「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」一部改正</p> <p>「アジェンダ21かながわ環境情報相談コーナー（愛称：かながわエコ BOX）」設置</p> <p>「神奈川県 ESCO 事業導入計画」策定</p>
<p>2005 「地球温暖化対策の推進に関する法律」全面施行</p> <p>「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」全面施行</p> <p>「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について—ExTEND 2005—」決定</p> <p>「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画」決定</p>	<p>2005 「神奈川県バイオマス活用計画」策定</p> <p>「神奈川県廃棄物処理計画」改訂</p> <p>「マイアジェンダ登録“もったいない”バージョン」作成</p> <p>「神奈川県環境基本計画」改定</p> <p>「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」策定</p> <p>「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」策定</p> <p>「神奈川みどり計画」策定</p>

4 県の組織の変遷

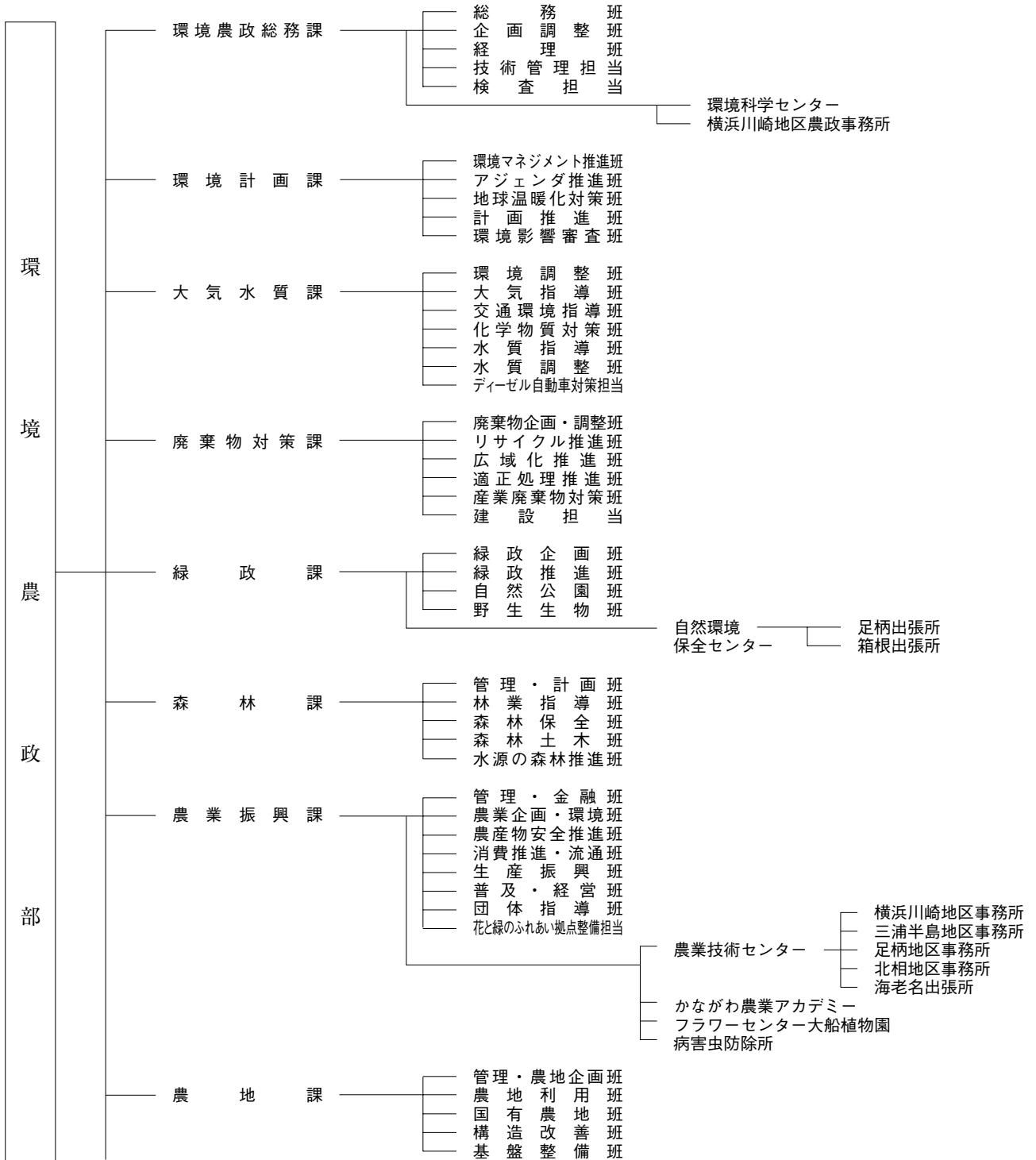
県の環境行政組織の変遷は、次のとおりである。

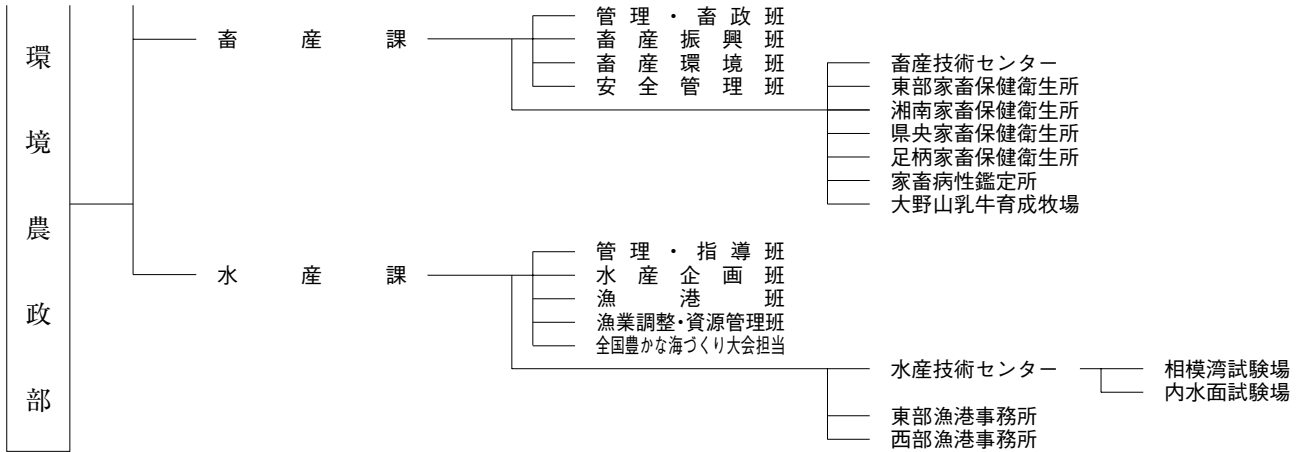
- 昭和33年 4月 商工部工業課に公害係を設置した。
- 昭和38年 6月 主管部局を商工部から企画調査部に移し、公害課を設置した。
- 昭和43年 4月 公害センター（出先機関）を設置し、公害監視、調査研究機構を強化した。
- 昭和45年 4月 公害課を公害企画課、公害規制課の2課制とした。
- 昭和46年 4月 公害対策事務局を新設し、企画調査部から独立した組織とした。公害企画課、大気騒音課、水質課の3課制とし、激増する公害事案に迅速に対処し、公害対策を強力に推進することとした。
- 昭和52年 5月 環境部を発足させ、公害対策事務局を廃止した。環境総務室、大気保全課、水質保全課、環境整備課、自然保護課、防災消防課、工業保安課の1室6課で組織した。
- 昭和53年10月 自然保護センターを設置した。
- 昭和55年 8月 温泉地学研究所が衛生部から移管され、地震対策等の充実強化を図った。
- 昭和56年 6月 環境管理課を新設し、環境影響評価制度の実施及び環境管理計画の策定を図ることとした。また、公害センター京浜支所を特殊環境部に改称し、本所の機構とした。
- 平成元年 4月 環境政策に関する企画、調整機能の充実強化及びその総合的な推進を図るため、機構改革により環境管理課を廃止し、環境政策課を新設した。
- 平成3年 4月 環境系試験研究機関の再編に伴い、本所、湘南支所等に分散している公害センターを1ヶ所に統合し、環境科学センターを新設した。
- 平成4年 4月 産業廃棄物広域最終処分場及び産業廃棄物広域中間処理リサイクル施設の建設を推進するため、産業廃棄物処理施設建設室を新設した。
- 平成5年 4月 環境政策に関する企画、調整機能の充実強化及びその総合的推進、環境影響評価体制の充実強化を図るため、機構改革により環境政策課を環境政策課と環境影響審査課に分離した。
- 平成7年 4月 大規模地震等の広域災害における災害応急活動の中央基地、防災知識の普及啓発拠点としての総合防災センターを設置した。
- 平成7年 6月 地震等防災対策の充実強化を図るため、防災消防課を防災消防課と地震対策課に分離再編した。
- 平成11年 6月 行政システム改革の一環としての本庁組織の再編により、環境部と農政部が統合され環境農政部となった。この再編により、平成5年4月に分離された環境政策課と環境影響審査課を統合して、環境計画課が設置された。なお、防災消防課、地震対策課、工業保安課、総合防災センター及び消防学校は分離して、新たに防災局として再編された。
- 平成12年 4月 緑の保全・創造に関する施策・事業の効果的な展開や丹沢大山保全計画の着実な実行を図るため、自然保護センター、箱根自然公園管理事務所、丹沢大山自然公園管理事務所、森林研究所、県有林事務所を再編し、新たに自然環境保全センターを設置した。

5 県の組織機構

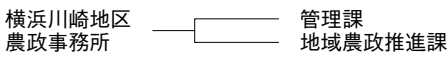
平成17年6月1日現在の環境農政部の組織機構は、次図のとおりである。

環境農政部組織機構

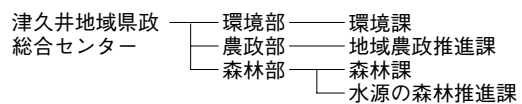
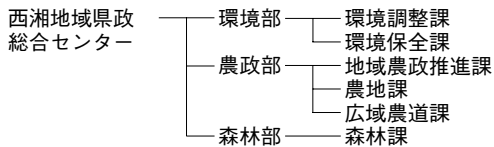
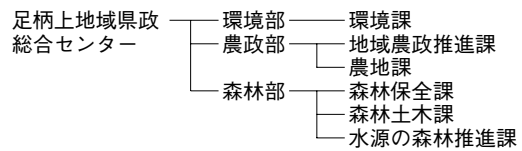
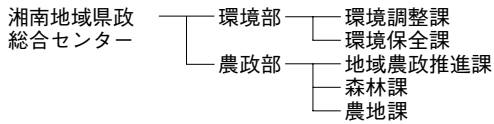
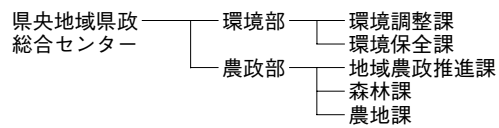
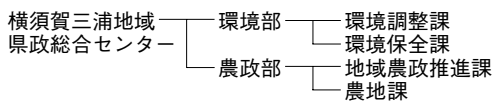




地区農政事務所組織図



地域県政総合センター組織図（環境農政部関係）



6 県の附属機関

県の環境行政に係る審議会等の組織等は、次のとおりである。

(1) 神奈川県環境審議会

所管	設置	構成員	内容
環境農政 総務課	平成6年8月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験のある者 ・神奈川県議会議員 ・市町村の職員 ・関東農政局、関東経済産業局及び関東地方整備局の長その他必要と認められる国の地方行政機関の長 ・委員数25名（平成10年8月改定） 	環境の保全に関する基本的事項の調査審議を行う。

(委員)

(平成18年3月1日現在)

氏名	職名	氏名	職名
石坂 匡身	(社)日本損害保険協会副会長	藤間 明男	神奈川県議会議員
小澤 良明	神奈川県市長会会長（小田原市長）	中村 栄子	横浜国立大学教育人間科学部教授
小俣 一夫	(社)神奈川県経営者協会副会長	原科 幸彦	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
織 朱實	関東学院大学法学部助教授	福田 盛行	弁護士
加藤 勲	(社)神奈川県医師会副会長	ほりえ則之	神奈川県議会議員
門松 武	関東地方整備局長	松田美夜子	富士常葉大学環境防災学部教授
小堀 洋美	武蔵工業大学環境情報学部教授	伊藤 健一	関東農政局長
しきだ博昭	神奈川県議会議員	丸山 善弘	生活協同組合コープかながわ常勤理事組織本部長
白石 俊雄	連合神奈川会長	水戸 将史	神奈川県議会議員
新堀 豊彦	神奈川県自然保護協会理事長	横山 彰	中央大学総合政策学部教授
○鈴木ひでし	神奈川県議会議員	米岡 幸男	神奈川県町村会会長（湯河原町長）
大聖 泰弘	早稲田大学理工学部教授	◎渡辺 修	(財)休暇村協会理事長
高橋 武秀	関東経済産業局長		

◎会長 ○副会長

(2) 神奈川県自然環境保全審議会

所管	設置	構成員	内容	部会
緑政課	昭和47年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験のある者 ・神奈川県議会議員 ・関係行政機関の長 ・委員数30名 	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律及び温泉法の規定により、その権限に属する事項並びに自然環境の保全に関する重要事項の調査審議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○自然保護部会 ○温泉部会

(委員)

(平成18年3月1日現在)

氏名	職業	氏名	職業
△池田 陽子	弁護士(県顧問弁護士)	古田 公人	東京大学名誉教授
石井 清	神奈川県農業協同組合中央会副会長	△松坂 宣彦	箱根温泉旅館協同組合理事長
岩田 晴夫	日本野鳥の会神奈川支部幹事	丸田恵美子	東邦大学理学部助教授
内海 麻利	駒澤大学法学部政治学科専任講師	△村瀬 一郎	(社)神奈川県薬剤師会専務理事
上條茉莉子	特定非営利法人コペル NPO 代表理事	◎三好 吉清	神奈川県議会議員
久保寺邦夫	神奈川県森林組合連合会会長	中村 省司	神奈川県議会議員
△小池 敏夫	横浜国立大学教育人間科学部名誉教授	△磯貝 捷彦	神奈川県議会議員
小堀 洋美	武蔵工業大学環境情報学部教授	北井 宏昭	神奈川県議会議員
鈴木 茂也	三浦半島自然保護の会理事	○川上 賢治	神奈川県議会議員
△高知尾朝行	湯河原温泉旅館協同組合理事長	赤井かずのり	神奈川県議会議員
高橋三三代	かながわ県県政モニター OB 会幹事	仙田みどり	神奈川県議会議員
田澤 保男	(社)神奈川県猟友会会長	山本 捷雄	神奈川県市長会会長(藤沢市長)
△中村 昭	(財)日本健康開発財団理事	天野 望	神奈川県町村会代表(津久井町長)
中村 道也	特定非営利活動法人丹沢自然保護協会理事長	△山口 昇士	箱根町長
○△長沼 信夫	駒沢大学文学部教授	△米岡 幸男	湯河原町長

◎会長、○副会長、△温泉部会

(3) 神奈川県公害審査会

所管	設置	構成員	内容
大気水質課	昭和45年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・人格が高潔で識見の高い者 ・委員数12名 	公害に係る紛争についてあつせん、調停及び仲裁を行う。

(委員)

(平成18年3月1日現在)

氏名	職名	氏名	職名
會田 努	弁護士	末澤 裕子	文部科学省初等中等教育局教科書調査官
大澤 公一	弁護士	高田 直子	麻布大学環境保健学部助教授
須須木永一	弁護士	田村 明弘	横浜国立大学大学院工学研究院教授
◎武内 大佳	弁護士	中井 里史	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
福田 盛行	弁護士	梅干野 晁	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
相澤 好治	北里大学医学部教授	○森下 清子	多摩美術大学教務部長兼美術学部教授

◎会長 ○職務代理

(4) 神奈川県環境影響評価審査会

所 管	設 置	構 成 員	内 容
環境計画課	昭和55年10月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価に関する事項について学識経験を有する者 ・委員数20名以内 	環境影響予測評価実施計画書及び環境影響予測評価書案、環境影響評価に関する技術指針その他環境影響評価に関する重要事項について知事の諮問に応じて調査審議を行う。

(委 員)

(平成18年 3 月 1 日現在)

氏 名	職 名	氏 名	職 名
稲貝とよの	首都大学東京都市環境学部 准教授	立川 周二	東京農業大学農学部 助教授
大口 敬	首都大学東京都市環境学部 准教授	中村 幸人	東京農業大学地域環境科学部 教授
大谷 英雄	横浜国立大学大学院工学研究院 教授	沼尾 雅徳	弁護士
小幡 純子	上智大学法学部 教授	葉山 嘉一	日本大学生物資源科学部 助教授
風間ふたば	山梨大学大学院医学工学総合研究部 助教授	原科 幸彦	東京工業大学大学院総合理工学研究科 教授
加藤 仁美	東海大学工学部 教授	藤吉 秀昭	(財)日本環境衛生センター 環境工学部長
熊谷 洋一	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	松原 彰子	慶應義塾大学経済学部 教授
小堀 洋美	武蔵工業大学環境情報学部 教授	◎山下 充康	(財)小林理学研究所 理事長
柴山 知也	横浜国立大学大学院工学研究院 教授	山地 憲治	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
関 博	早稲田大学理工学部 教授	○若松 伸司	独立行政法人国立環境研究所プロジェクトリーダー

◎会長 ○副会長

(5) 神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会

(平成14年 3 月29日条例改正)

所 管	設 置	構 成 員	内 容
大気水質課	平成 4 年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・知事 ・県公安委員会 ・関係市町村 ・関係地方行政機関 ・関係道路管理者 ・住民代表 ・関係事業者 ・委員数 40人以内 	総量削減計画に定められるべき事項について調査審議を行う。

(委 員)

略

7 市町村環境政策担当部署一覧表

No	市町村名	担 当 課	電 話 番 号	F A X
1	横 浜 市	環境創造局環境政策課	045-671-4102	045-641-3490
2	川 崎 市	環境局総務部環境調整課	044-200-2386	044-200-3921
3	横 須 賀 市	環境部環境計画課	046-822-8327	046-823-0054
4	平 塚 市	環境部環境政策課	0463-23-1111	0463-21-9603
5	鎌 倉 市	環境部環境政策課	0467-23-3000	0467-23-8700
6	藤 沢 市	環境部環境管理課	0466-25-1111	0466-29-1352
7	小 田 原 市	環境部環境政策課	0465-33-1471	0465-33-1487
8	茅ヶ崎 市	環境部環境政策課	0467-82-1111	0467-57-8388
9	逗 子 市	環境部環境管理課	046-873-1111	046-873-4520
10	相 模 原 市	環境保全部環境対策課	042-754-1111	042-753-9413
11	三 浦 市	環境部環境総務課	046-882-1111	046-882-1160
12	秦 野 市	環境農政部環境保全課	0463-82-5111	0463-82-5391
13	厚 木 市	環境部環境総務課	046-225-2749	046-223-1668
14	大 和 市	環境部環境総務課	046-260-5493	046-260-6281
15	伊 勢 原 市	生活経済部環境保全課	0463-94-4711	0463-95-7613
16	海 老 名 市	市民環境部環境保全課	046-231-2111	046-233-0346
17	座 間 市	環境経済部環境対策課	046-252-8214	046-257-7743
18	南 足 柄 市	市民部環境課	0465-74-2111	0465-73-0434
19	綾 瀬 市	環境市民部環境保全課	0467-77-1111	0467-70-5701
20	葉 山 町	福祉環境部環境課	046-876-1111	046-876-1717
21	寒 川 町	町民部環境課	0467-74-1111	0467-74-9141
22	大 磯 町	環境経済部環境美化センター	0463-72-4438	0463-71-8467
23	二 宮 町	経済環境部環境課	0463-71-3311	0463-73-0134
24	中 井 町	民生部防災環境課	0465-81-1115	0465-81-4676
25	大 井 町	環境部環境保全課	0465-83-1311	0465-82-3295
26	松 田 町	町民福祉部町民環境課	0465-83-1225	0465-82-1616
27	山 北 町	町民福祉部環境防災課	0465-75-3643	0465-76-4564
28	開 成 町	町民サービス部環境防災課	0465-83-2331	0465-82-5234
29	箱 根 町	環境整備部環境課	0460-5-9565	0460-5-6814
30	真 鶴 町	住民課	0465-68-1131	0465-68-5119
31	湯 河 原 町	環境都市部環境課	0465-63-2111	0465-64-1401
32	愛 川 町	環境経済部環境課	046-285-2111	046-286-5021
33	清 川 村	民生部税務住民課	046-288-3849	046-288-1909
34	城 山 町	民生環境部環境防災課	042-782-1111	042-782-1290
35	藤 野 町	産業建設部まちづくり課	042-687-2111	042-687-2811

※津久井町と相模湖町は、平成18年3月20日付で相模原市と合併しました。